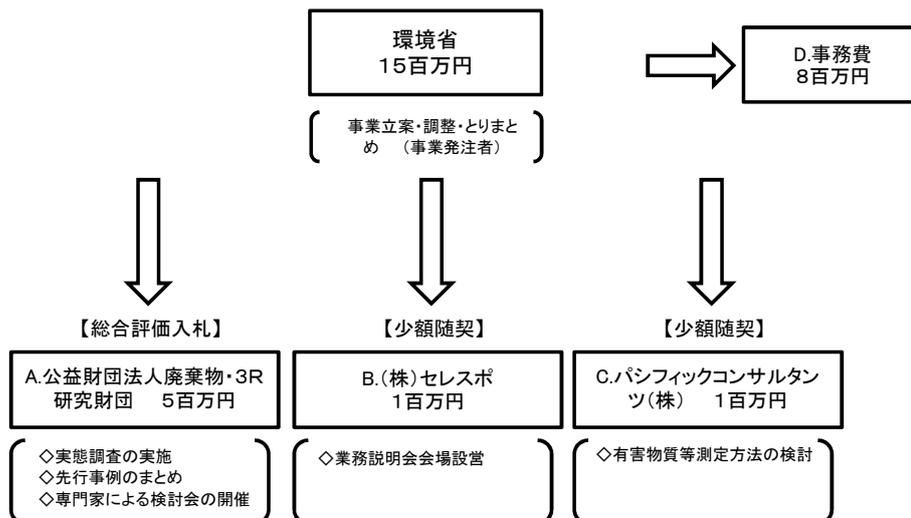


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	震災廃棄物対策指針の策定		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～25年度		担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本昌宏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法		関係する計画、通知等	防災基本計画、環境省防災業務計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成10年に策定された震災廃棄物対策指針は、阪神・淡路大震災において、大地震による災害は、被害が広い範囲に及ぶほか、災害廃棄物の発生量も他の災害と比べ大量であることなどを考慮して策定されたものであるが、東日本大震災においては、さらに大きな被害が発生したことから、現行指針を見直し、地方公共団体に対して、津波による被害をも想定した新たな計画策定を要請し、今後の震災に備える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災においては、阪神・淡路大震災を超える大きな被害が発生したこと、また津波により発生した廃棄物は、あらゆるものが混在し、あらゆる場所に広く拡散したことなど、この震災による災害廃棄物を処理するに当たっての課題を整理するとともに、この震災における被害の情報等を収集し、被害の規模を複数段階に設定したうえで、必要な対策を盛り込んだ指針を策定する。 また、新しい計画項目を提示するだけでなく、災害廃棄物の発生量の推計方法やその後の実施計画の作成方法等についても、マニュアル的に整理し、真に地方自治体が使えらる指針を策定する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	0	0	—	
		繰越し等	—	—	0	0	—	
		計	—	—	9	7	—	
	執行額	—	—	15	—	—		
	執行率 (%)	—	—	167%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	指針等の検討を行うものであり、定量的な成果目標は存在しない。			達成度	%			
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
指針等の検討を行うものであり、定量的な活動指標は存在しない。		()			()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	7	—	予算統合のため				
計	7	—						

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	廃棄物の適正な処理方法を検討するため、国が事業を行うもの。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価方式により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	災害廃棄物対策指針(平成24年度案)を当初の見込みどおり策定した。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—								
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名					
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は、2者入札の結果、落札率57%で請負先を決定した。 契約については、引き続き競争性のある契約を実施する。 年度途中においても災害廃棄物対策指針の本文を暫定的にとりまとめ、その内容を自治体に周知し意見を求め、現場の意見や市町村の課題を踏まえた意見を反映させることにより、より実践的な指針となるよう策定作業を行った。 上記の作業を実施するための事務体制構築等に必要予算を執行し、当初の予算額以上の執行となっているため、更に効率的な執行となるよう努める。 									
外部有識者の所見										
<p>首都圏直下型地震、東海・東南海・南海地震など多くの災害の発生が懸念される中、マニュアルの整備は喫緊の課題である。マニュアルの作成にあたっては、「事業概要」に記載されている項目を明らかにすることは必要であるが、東日本大震災が発生し、2年半が過ぎても、今なお、すべての災害廃棄物の処理が集結していない状況から得られた課題・問題点・例えば広域的な処理協力体制の確立対応などについても明確にしておく必要がある。</p>										
行政事業レビュー推進チームの所見										
現状通り	東日本大震災から得られた課題、問題点、例えば広域的な処理協力体制の確立対応などについて明確にすることにより、事業をより効率的かつ効果的に実施すること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
廃止	本事業は平成26年度新規事業「巨大災害に備えた廃棄物分野における方策検討業務」に整理統合し、一体的に事業を効率的に実施することとする。									
備考										
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年</td> <td>—</td> <td>平成23年</td> <td>—</td> <td>平成24年</td> <td>新24-005</td> </tr> </table>					平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-005
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-005					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人廃棄物・3R研究財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・検討業務	3			
事業費	調査・検討業務	1			
その他		1			
計		5	計		0
B.(株)セレスポ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	設営業務	1			
計		1	計		0
C.パシフィックコンサルタンツ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	震災廃棄物対策指針の策定業務	5	2	56.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	会議会場設営業務	1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	災害廃棄物等の有害物質等の測定方法の検討調査	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	事務用品リース	1	随意契約	—
2	(有限)正陽印刷	印刷業務	1	随意契約	—
3	八重洲電気(株)	電話回線等移設工事	1	随意契約	—
4	八重洲電気(株)	電話回線等増設工事	1	随意契約	—
5	(有限)タケマエ	事務用品リース	1	随意契約	—
6	(有限)タケマエ	事務用品リース	1	随意契約	—
7	飯野海運(株)	会議運営業務	0.5	随意契約	—
8	(株)Qカーゴ	什器移転業務	0.3	随意契約	—
9	(有限)タケマエ	事務用品リース	0.3	随意契約	—
10	(有限)タケマエ	事務用品リース	0.3	随意契約	—